



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月10日

上場会社名 大日精化工業株式会社  
 コード番号 4116 URL <http://www.daicolor.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 弘二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 推進機構担当 (氏名) 榊原 俊哉  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3662-7128

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	42,543	3.3	2,824	△26.8	2,939	△27.5	2,049	△28.9
2018年3月期第1四半期	41,186	5.4	3,857	34.6	4,053	49.6	2,883	△5.9

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 645百万円 (△83.2%) 2018年3月期第1四半期 3,842百万円 (84.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	110.37	—
2018年3月期第1四半期	155.28	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	201,490	96,873	47.1
2018年3月期	200,948	97,026	47.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 94,879百万円 2018年3月期 94,949百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	8.50	—	42.50	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は85円となります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	1.9	4,600	△34.1	5,200	△31.1	3,500	△33.3	188.51
通期	170,000	1.5	10,000	△23.5	10,800	△21.6	7,500	△10.3	403.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	18,613,110 株	2018年3月期	18,613,110 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	46,900 株	2018年3月期	46,794 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	18,566,231 株	2018年3月期1Q	18,567,972 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、輸出、設備投資が緩やかに増加し、堅調な雇用・所得情勢を受けて個人消費も持ち直しました。海外経済におきましては、米国は景気拡大が続き、アジア新興国地域においては、中国経済が一部に弱い動きがみられるものの堅調を保ち、その他新興国も概ね堅調を維持しております。

このような経済環境のもとで、当第1四半期連結累計期間の売上高は、全てのセグメントで好調に推移し、425億4千3百万円（前年同期比3.3%増）の増収となりました。一方、営業利益は、原材料価格上昇等の影響により28億2千4百万円（同26.8%減）、経常利益は29億3千9百万円（同27.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、20億4千9百万円（同28.9%減）の減益となりました。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

#### (化成品事業)

当事業は、無機・有機顔料、繊維用着色剤、情報表示・記録材料の製造・販売を行っております。情報表示・記録材料は概ね好調に推移しました。また、汎用顔料は全般的に堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は64億5千6百万円（同1.4%増）となり、営業利益は10億3千4百万円（同6.4%減）となりました。

#### (化学品事業)

当事業は、プラスチック用着色剤、コーティング剤の製造・販売を行っております。車両業界向けの受託コンパウンド及び海外向けの着色剤が好調に推移し、コーティング剤は主に情報・電子業界向けが好調に推移しました。海外連結子会社においては東南アジアのコンパウンド事業の業績が好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は237億7百万円（同5.4%増）となり、営業利益は16億9千1百万円（同16.1%減）となりました。

#### (高分子事業)

当事業は、ウレタン樹脂、天然物由来高分子の製造・販売を行っております。アパレル向けの樹脂や情報表示・記録材料向けの特殊コーティング剤が好調に推移致しました。海外連結子会社においては中国・アメリカの事業拠点の業績が引き続き堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は48億6千6百万円（同1.2%増）の増収となりましたが、営業利益は原材料価格上昇の影響により10億1千2百万円（同16.9%減）の減益となりました。

#### (印刷総合システム事業)

当事業は、印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。グラビアインキは一般包材向けのパッケージ関連を中心に堅調に推移しました。海外連結子会社においては、インドネシアの拠点の業績が堅調に推移しました。一方、オフセットインキは需要減少が続きました。

これらの結果、当セグメントの売上高は73億6千6百万円（同2.6%増）の増収となりましたが、営業利益は原材料価格上昇の影響により5億6千7百万円（同34.9%減）の減益となりました。

#### (その他事業)

当事業は、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っております。当セグメントの売上高は1億4千5百万円（同56.2%減）となり、営業損失は8千3百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,014億9千万円となり、前連結会計年度末と比べ5億4千1百万円増加いたしました。これは、「現金及び預金」が減少したことなどにより流動資産が7千6百万円減少した一方で、「有形固定資産」が増加したことなどにより固定資産が6億1千8百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,046億1千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億9千4百万円増加いたしました。これは、「賞与引当金」が増加したことなどによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は968億7千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億5千2百万円減少いたしました。これは、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上により「利益剰余金」が増加した一方で、「為替換算調整勘定」が減少したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年5月15日に公表した以下の数値より変更はありません。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期（累計）	84,000	4,600	5,200	3,500
通期	170,000	10,000	10,800	7,500

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,746	30,164
受取手形及び売掛金	53,911	53,848
たな卸資産	27,719	29,481
その他	2,416	2,217
貸倒引当金	△95	△91
流動資産合計	115,697	115,621
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,521	18,487
その他(純額)	28,991	30,215
有形固定資産合計	47,512	48,702
無形固定資産		
その他	3,044	3,147
無形固定資産合計	3,044	3,147
投資その他の資産		
投資有価証券	24,385	23,757
退職給付に係る資産	7,385	7,492
その他	2,957	2,927
貸倒引当金	△36	△158
投資その他の資産合計	34,693	34,019
固定資産合計	85,250	85,869
資産合計	200,948	201,490
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,491	35,301
短期借入金	14,943	15,358
1年内返済予定の長期借入金	8,372	8,442
未払法人税等	2,009	1,176
賞与引当金	2,181	3,358
関係会社整理損失引当金	240	233
環境対策引当金	2,086	2,091
その他	6,276	5,397
流動負債合計	70,602	71,360
固定負債		
長期借入金	18,098	18,391
役員退職慰労引当金	191	—
関係会社整理損失引当金	615	613
環境対策引当金	3,109	3,090
退職給付に係る負債	9,021	9,103
その他	2,282	2,056
固定負債合計	33,319	33,256
負債合計	103,922	104,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,772	9,772
利益剰余金	66,279	67,539
自己株式	△107	△107
株主資本合計	85,985	87,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,673	9,396
繰延ヘッジ損益	△19	△19
為替換算調整勘定	△97	△1,186
退職給付に係る調整累計額	△593	△556
その他の包括利益累計額合計	8,963	7,634
非支配株主持分	2,076	1,993
純資産合計	97,026	96,873
負債純資産合計	200,948	201,490

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	41,186	42,543
売上原価	32,904	34,856
売上総利益	8,282	7,686
販売費及び一般管理費	4,424	4,862
営業利益	3,857	2,824
営業外収益		
受取利息	16	27
受取配当金	128	138
持分法による投資利益	56	36
為替差益	42	—
受取保険金	1	91
その他	92	139
営業外収益合計	337	433
営業外費用		
支払利息	110	99
為替差損	—	21
支払補償費	7	95
その他	23	101
営業外費用合計	141	317
経常利益	4,053	2,939
特別利益		
固定資産売却益	8	20
特別利益合計	8	20
特別損失		
固定資産除却損	22	11
投資有価証券評価損	—	71
関係会社整理損失引当金繰入額	—	17
環境対策費	1	25
その他	0	0
特別損失合計	24	126
税金等調整前四半期純利益	4,038	2,834
法人税、住民税及び事業税	1,358	1,093
法人税等調整額	△211	△313
法人税等合計	1,146	779
四半期純利益	2,891	2,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,883	2,049



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	2,891	2,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,465	△276
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	△555	△1,013
退職給付に係る調整額	12	36
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△155
その他の包括利益合計	951	△1,409
四半期包括利益	3,842	645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,887	720
非支配株主に係る四半期包括利益	△44	△74

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』」の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2,3)	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	6,370	22,497	4,808	7,177	332	41,186	—	41,186
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	122	9	48	2	4,404	4,588	(4,588)	—
計	6,492	22,506	4,857	7,180	4,737	45,775	(4,588)	41,186
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	1,104	2,016	1,218	871	△106	5,104	(1,247)	3,857

(注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業に係る収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については各報告セグメントへの配賦を行っておりません。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,247百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2,3)	四半期連 結損益計 算書計上 額
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	6,456	23,707	4,866	7,366	145	42,543	—	42,543
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	106	10	28	1	5,031	5,177	(5,177)	—
計	6,563	23,718	4,894	7,367	5,177	47,720	(5,177)	42,543
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	1,034	1,691	1,012	567	△83	4,221	(1,397)	2,824

- (注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業に係る収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については各報告セグメントへの配賦を行っておりません。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,397百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。